

平成 30 年度（2018 年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

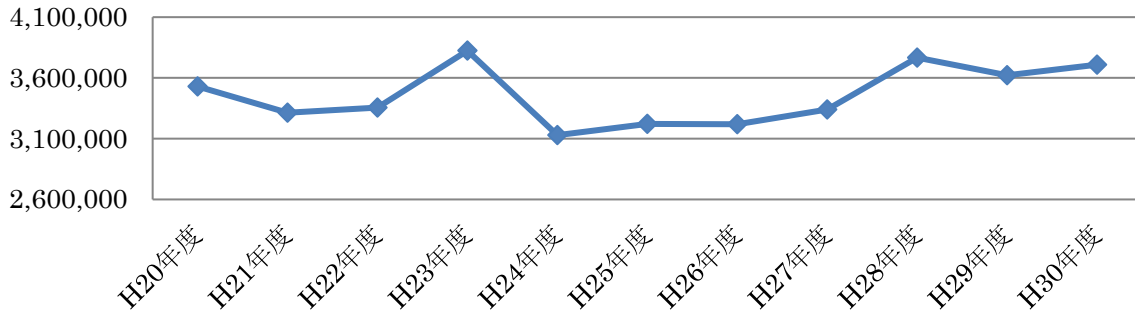
当初予算説明書

平成 30 年度当初予算の概要

平成 30 年度 一般会計当初予算については、総額 37 億 854 万 3 千円となり、前年度当初予算と比較して 8,565 万 4 千円の増額（102.36%）となりました。

これは、衛生関係では、今年度より組合において実施する構成市の市指定ごみ袋の取扱い業務と、消防関係では、はしご付消防自動車の更新事業を主な要因とするものです。

当初予算額推移



(単位:千円)

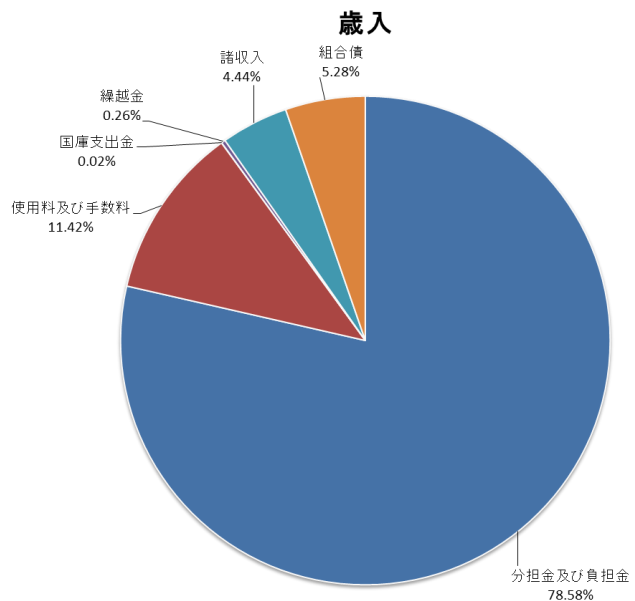
H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
3,528,541	3,313,421	3,355,658	3,823,729	3,129,027	3,220,859	3,218,789	3,340,795	3,766,990	3,622,889	3,708,543

歳入の内訳を款別に見ると、構成市からの負担金が 29 億 1,424 万 8 千円で、歳入の 78.58%を占め、続いて、清掃手数料、消防手数料等の使用料及び手数料が 4 億 2,368 万 8 千円（11.42%）となっています。

また、衛生関係では、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかるごみ袋の販売収入とごみ袋広告料として、1 億 4,572 万円を見込んでいます。

本年度の起債は、消防債で 1 億 9,570 万円（はしご付消防自動車、全国瞬時警報システム受信機）を計画しています。

前年度との比較では、負担金が 1,780 万 6 千円の減（99.39%）、組合債が 3,620 万円の減（84.39%）となっています。使用料及び手数料では、436 万 8 千円の減（98.98%）としています。これは、公共下水道の進捗によるし尿処理・浄化槽汚泥手数料の減を見込んだ事などによるものです。



(単位:千円)

分担金及び負担金	2,914,248
使用料及び手数料	423,688
国庫支出金	633
繰越金	9,500
諸収入	164,774
組合債	195,700
計	3,708,543

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、最も額が大きいのは消防費の 19 億 1,191 万 3 千円で歳出全体の 51.55% を占め、続いて衛生費の 11 億 7,042 万 8 千円（31.56%）、公債費の 5 億 1,993 万 2 千円（14.02%）となっています。

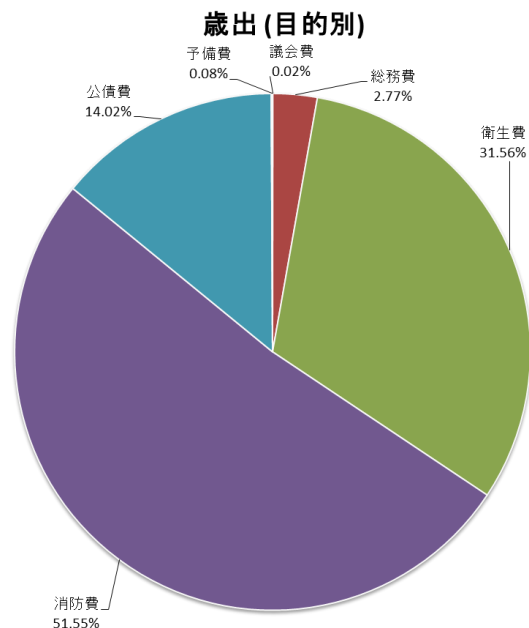
消防費は、前年度と比較して 4,019 万 2 千円の減（97.94%）となっています。消防職員にかかる人件費 14 億 8,413 万 4 千円その他、本部庁舎防水塗装工事に 2,678 万 4 千円、はしご付消防自動車の更新と全国瞬時警報システム受信機更新に 2 億 1,175 万 5 千円を計上しています。

衛生費は、前年度と比較して 8,157 万 6 千円の増（107.49%）となっています。これは、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかる袋の製造、流通販売に係る経費、し尿処理施設運転管理業務委託などの経費、し尿・ごみ処理に要する電気、薬剤、燃料などの費用に 6 億 537 万 2 千円を、施設の維持補修に要する費用に 3 億 438 万 4 千円を計上しています。

公債費では、本年度の元利金償還額として、衛生分 2 億 9,472 万 4 千円、消防分 2 億 2,500 万 8 千円、一時借入金利子 20 万円を計上しました。

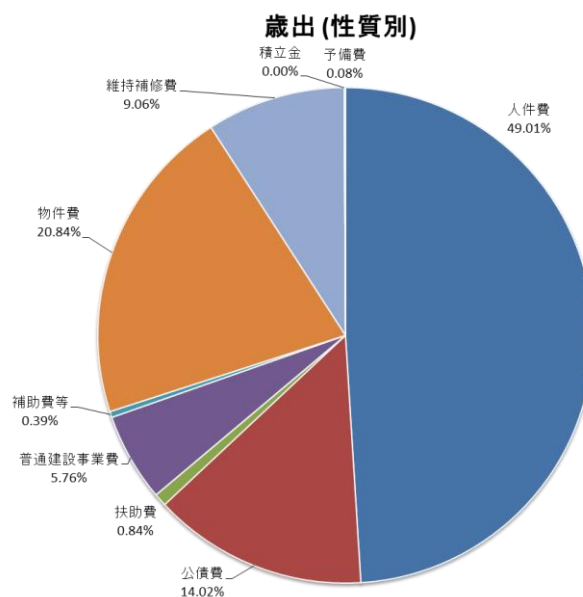
つぎに性質別にみると、人件費が 18 億 1,744 万 8 千円と歳出全体の 49.01% を占めています。特別職の他、総務部門 9 人、衛生部門 32 人（再任用職員 1 人、非常勤職員 2 人を含む。）、消防部門 193 人により、本組合における行政事務を行っています。

経費の支出効果が資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費）は、2 億 1,365 万 5 千円（5.76%）となり、衛生関係の基幹的設備改良事業にかかる発注支援業務、消防関係のはしご付消防自動車の更新、全国瞬時警報システム受信機の更新を計上しています。



(単位：千円)

議会費	724
総務費	102,546
衛生費	1,170,428
消防費	1,911,913
公債費	519,932
予備費	3,000
計	3,708,543



組合が管理する施設や設備の維持を行うための経費である維持補修費は、3億3,613万5千円(9.06%)となり、そのほとんどは、衛生センター設備の修繕工事にかかるものです。

その他、消費的な費用である物件費は、7億7,277万6千円(20.84%)となります。衛生関係では、し尿・ごみ処理に必要な電気代、薬剤費、燃料費、また、市指定ごみ袋の製造、流通販売にかかる経費など、消防関係では、消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費などが含まれています。

(単位：千円)

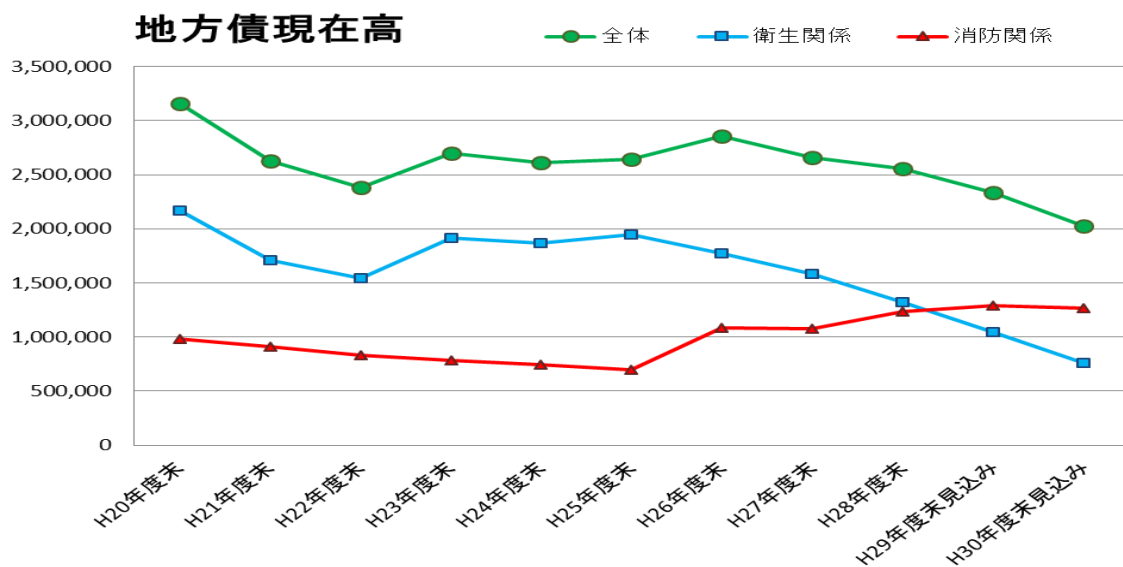
義務的経費	2,368,705	人件費	1,817,448
		公債費	519,932
		扶助費	31,325
投資的経費	213,655	普通建設事業費	213,655
その他の経費	1,126,183	補助費等	14,272
		物件費	772,776
		維持補修費	336,135
		積立金	0
		予備費	3,000
		計	3,708,543

最後に将来世代の負担となる債務負担行為額及び地方債現在高についてです。

平成30年度から平成31年度の2箇年で計画する、ごみ処理施設基幹的設備改良工事にかかる発注支援業務の平成31年度分の事業費として限度額450万円、市指定ごみ袋取扱い業務の平成31年度分の事業費として限度額8,020万円の債務負担行為を設定します。

また、地方債現在高は、平成30年度末見込額で20億2,789万3千円となります。

衛生債においては、既設建設分の償還が順次進んでいることから減少となっていますが、消防債においては、計画的に行っている消防車両の更新のほか、高機能消防指令システム整備の平成28年度分の元金償還が始まったことにより前年度から僅かな減少となっています。



(単位：千円)

	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末見込み	H30年度末見込み
全体	3,153,797	2,626,240	2,380,441	2,694,363	2,613,308	2,643,781	2,856,817	2,654,767	2,558,001	2,334,125	2,027,893
衛生関係	2,169,016	1,712,790	1,546,598	1,913,639	1,870,217	1,943,793	1,773,505	1,581,482	1,325,140	1,044,715	759,696
消防関係	984,781	913,450	833,843	780,724	743,091	699,988	1,083,312	1,073,285	1,232,861	1,289,410	1,268,197

歳入

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。 (単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	724	724	100.00% 0	8

平等割 100%

甲賀市 362.0 千円 (50.00%)
 湖南省 362.0 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	82,657	80,190	103.08% 2,467	8

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 49,561 千円 (59.96%)
 湖南省 33,096 千円 (40.04%)

※ H29. 10. 1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 91,415 人
 湖南省 54,964 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 滞納整理関係負担金	19,401	18,668	103.93% 733	8

平等割 20%、徴収額割 20%、引継額割 60%

甲賀市 1,940 千円 (10.00%)
 湖南省 17,461 千円 (90.00%)

※ 平成 28 年度 徴収実績額

湖南省 19,615,136 円

平成 28 年度 引継実績額

湖南省 84,861,247 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係負担金	656,896	712,991	92.13% △56,095	8

利用割 100%

甲賀市 448,200 千円 (68.23%)

湖南省 208,696 千円 (31.77%)

※ 平成 28 年度 し尿処理実績量

甲賀市 24,089,730L

湖南省 4,675,140L

平成 30 年度し尿処理にかかる経費率 26.26%

平成 28 年度 ごみ処理実績量

甲賀市 23,803.10t

湖南省 14,155.40t

平成 30 年度ごみ処理にかかる経費率 73.74%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 清掃関係建設負担金	244,050	244,049	100.00% 1	8

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金

平等割 20%、人口割 20%、利用割 60%

甲賀市 57,359 千円 (72.74%)

湖南省 21,496 千円 (27.26%)

清掃関係建設負担金

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 99,051 千円 (59.96%)

湖南省 66,144 千円 (40.04%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 6. 消防関係負担金	1,908,683	1,866,973	102.23% 41,710	8

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,240,262 千円 (64.98%)

湖南省 668,421 千円 (35.02%)

※ 平成 29 年度 消防費基準財政需要額(合併算定替額)

甲賀市 1,428,427 千円

湖南省 769,875 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 7. 消防関係建設負担金	1,837	8,459	21.72% △6,622	8

所在地の市 100%

甲賀市 1,837 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	1,360	1,360	100.00% 0	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	414,828	419,696	98.84% △4,868	8

し尿処理手数料 91,848 千円
 従量 20L ごとに 240 円
 臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円
 浄化槽汚泥手数料 11,700 千円
 1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円
 3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円
 ごみ処分手数料 311,280 千円
 家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円
 事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,500	7,000	107.14% 500	9

許認可手数料等 7,500 千円
 危険物許認可事務手数料
 り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 清掃費国庫補助金	633	2,576	24.57% △1,943	9

ごみ処理施設基幹的設備改良事業発注支援業務 事業費 1,900 千円
 国庫補助予定額 : 633 千円
 循環型社会形成推進交付金
 補助基準額 1,900 千円 × 1/3 → 633 千円
 一般財源 : 1,267 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係 1,000 千円
 清掃関係 3,500 千円
 消防関係 5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	4	30	13.33% △26	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	164,770	18,773	877.70% 145,997	9

雇用保険掛金 22 千円
 広告料(懸垂幕) 180 千円
 団体保険事務手数料 684 千円
 し尿くみとり券取扱業務負担金 124 千円
 市指定ごみ袋販売収入、市指定ごみ袋広告料 145,720 千円
 滋賀県防災ヘリコプター運行調整交付金 1,000 千円
 滋賀県防災航空隊派遣職員助成金 6,000 千円
 ※滋賀県防災ヘリコプターに搭乗する防災航空隊員として派遣する職員に係る経費及び円滑な業務遂行のため、滋賀県防災ヘリコプター運行連絡協議会から助成されるものです。
 防火管理者資格付与講習会受講料 840 千円
 高速道路支弁金 10,000 千円
 ※高速道路における救急業務に係る経費を支弁する制度で、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社から財政措置が講じられるものです。管轄人口、インターチェンジ数、救急出動件数等によって算定され、決定されます。
 その他 200 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 消防債	195,700	231,900	84.39% △36,200	10

はしご付消防自動車 事業費 210,000 千円
起債予定額 : 194,000 千円
施設整備事業 (一般財源化分)
起債対象 207,900 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 69,300 千円
一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業
(起債対象 207,900 千円 - 69,300 千円) × 充当率 90% → 124,700 千円
一般財源 : 16,000 千円

全国瞬時警報システム受信機 事業費 1,755 千円
起債予定額 : 1,700 千円
緊急防災・減災事業
起債対象 1,700 千円 × 充当率 100% → 1,700 千円
一般財源 : 55 千円

歳出

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。 (単位: 千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	724	724	100.00% 0	11
	一般財源	724			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

平成30年度においては、定例会2回(3月及び9月)、臨時会6回を見込み計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	20千円
会議録作成	65千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	82,796	80,279	103.14% 2,517	11
	一般財源	82,796			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費で、事務局職員の人件費、各種システムに要する経費等を計上しています。

特別職報酬(正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員)	318千円
職員7人の人件費(給料、手当、共済費) ※児童手当除く	62,231千円
顧問弁護士委託	648千円
公文書管理支援委託	746千円
情報セキュリティ対策支援委託(通信指令実施手順書作成支援含)	1,776千円
地方公会計支援委託	505千円
人事評価支援委託(任命権者ごとの職員数に応じ、消防費と按分)	98千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,965千円
人事・給与管理システム賃借料及び保守委託	2,428千円
財務会計システム賃借料及び保守委託	1,729千円
組合ネットワーク・サーバー管理 ※組合全体のネットワーク経費	2,703千円
データセンター使用料 (778千円)	
サーバー・ネットワーク機器賃借料 (1,212千円)	
ネットワーク等管理委託 (713千円)	

ホームページ管理システム(CMS)使用料及び賃借料	1,261千円
グループウェア使用料	906千円
複合機賃借料及び使用料	457千円
公用車3台賃借料	851千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 2. 徴税費 1. 滞納整理費	19,401	18,668	103.93% 733	14
	一般財源	19,401			

総務費 滞納整理費においては、構成市から引き継いだ市税滞納繰越分、督促手数料及び延滞金の徴収及び滞納処分に要する経費で、滞納整理業務に従事する職員の人件費、滞納者管理システムに要する経費等を計上しています。

職員2人の人件費(給料、手当、共済費)※児童手当除く	15,527千円
非常勤職員1人の人件費(報酬)	1,560千円
滞納者管理システム賃借料及び保守委託	1,458千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 3. 監査委員費 1. 監査委員費	349	497	70.22% △148	15
	一般財源	349			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しております。

監査委員2人の報酬	150千円
都市監査委員会会費、負担金	51千円
監査委員費用弁償、職員旅費	110千円
その他 消耗品費等	

都市監査委員会総会・研修会等

- H30. 5 滋賀県都市監査委員会定期総会（近江八幡市）
- H30. 5 近畿地区都市監査委員会総会・研修会（京都市）
- H30. 8 全国都市監査委員会総会・研修会（福井市）
- H30. 11 北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会（伊勢市）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	407,720	416,783	97.83% △9,063	15
	特定財源	92,481	し尿処理手数料 清掃費国庫補助金	91,848 633	
	一般財源	315,239			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

平成30年度では、稼働後24年目となるごみ処理施設の平成32年度から計画する基幹的設備改良事業にかかる発注支援業務を国交付金対象事業として実施することとしています。

職員30人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	247,530 千円
非常勤職員2人の人件費（報酬、社会保険料）	5,528 千円
し尿の収集・運搬業務委託（収集量確認事務含む）	114,312 千円
ごみ処理施設基幹的設備改良事業発注支援業務（国庫補助予定）	1,900 千円
分析業務委託	4,305 千円

※適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。

その他 事務機器使用料、消耗品費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	128,538	123,095	104.42% 5,443	18
	特定財源	11,700	浄化槽汚泥処分手数料	11,700	
	一般財源	116,838			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点を踏まえ、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 23,328千円

本年度予定している主な設備整備工事等

前処理設備点検整備工事 3,660千円

遠心濃縮機整備工事 1,420千円

メタン発酵槽汚泥脱水装置改修工事 18,360千円

上水道給水設備改修工事 1,956千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他) 750千円

光熱水費(電気、水道) 22,741千円

薬剤費(ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等) 21,991千円

修繕料 11,849千円

その他設備消耗品等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	634,170	548,974	115.52% 85,196	19
	特定財源	457,000	ごみ処分手数料	311,280	
			ごみ袋販売収入	145,000	
			ごみ袋広告掲載料	720	
	一般財源	177,170			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後24年目となる施設の長期安定稼働を目指すため、平成32年度からの4年間で、基幹的設備改良事業を計画します。

本年度予定している主な設備修繕等

前期定期点検整備工事	126,900千円
後期定期点検整備工事	77,790千円
粗大破碎機油圧装置更新工事	29,572千円
空調設備改修工事	3,024千円
排水受槽防水改修工事	7,593千円
ろ過式集じん器 ろ布賃借料	20,793千円

焼却灰処分（大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入）関係

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料（H30.4～処分料金改定）	44,374千円
焼却灰運搬委託	36,816千円

消耗品、修繕関係

燃料費（A重油他）	4,885千円
光熱水費（電気、水道）	95,497千円
薬剤費（脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等）	37,194千円
修繕料	23,691千円
その他設備消耗品等	

市指定ごみ袋取扱業務関係

市指定ごみ袋製造（購入費）	30,233千円
市指定ごみ袋販売手数料	33,370千円



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,615,433	1,594,846	101.29% 20,587	21
	特定財源	25,340	消防許可手数料 7,500 高速道路支弁金 10,000 県防災航空隊派遣職員助成金 6,000 県防災ヘリコプター運航調整交付金 1,000 防火管理者資格付与講習会受講料 840		
	一般財源	1,590,093			

消防費 常備消防費においては、消防職員 193 人に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

職員 193 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	1,484,134 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等に係る受講負担金	4,321 千円
旅費	5,946 千円
人事評価支援委託（任命権者ごとの職員数に応じ、総務費と按分）	486 千円
職員健康診断・健康管理業務委託	3,400 千円
職員貸与品費	5,890 千円
防火衣賃借料	731 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、ガス代）	5,421 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	23,184 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、消防専用線回線、有線放送、郵送料）	13,276 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、総合庁舎管理、浄化槽清掃、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等）	7,532 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	294,643	357,259	82.47% △62,616	24
	特定財源	195,700	地方債	195,700	
	一般財源	98,943			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 36 台に係る消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

平成 30 年度においては、本部庁舎防水塗装工事と、はしご付消防自動車の更新、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機 1 台の更新を行います。

本年度予定している主な事業

本部庁舎防水塗装工事	26,784 千円
はしご付消防自動車の更新（起債予定）	210,000 千円
全国瞬時警報システム受信機の更新（起債予定）	1,755 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	7,163 千円
燃料費（車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェーンソー用混合油）	9,100 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	8,291 千円
手数料・保険料等（車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等）	7,653 千円
消防緊急通信指令施設関係保守	7,444 千円
自動車賃借料（消防指令車、連絡車等 8 台）	6,647 千円
署活動用無線賃借料	1,532 千円
その他 活動用備品、化学薬剤、訓練用資材等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 3. 消防庁舎建設費	1,837	0	1,837	25
	一般財源	1,837			

信楽消防署 下水道受益者負担金

1,837 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	501,932	454,576	104.18% 47,356	25
	一般財源	501,932			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。
平成 30 年度においては、し尿処理施設井戸改修工事（平成 28 年度分）、水槽付消防ポンプ自動車 2 台分（平成 28 年度分）・高機能消防指令システム整備（平成 28 年度分）の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 12 件 285,019 千円

- H16 資源化設備整備事業
- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事（新規）

消防関係 13 件 216,913 千円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H22 水槽付消防ポンプ自動車
- H22 水槽付消防ポンプ自動車
- H23 高規格救急自動車 2 台
- H24 水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線整備
- H26 高規格救急車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防車・高機能消防指令システム実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム整備（新規）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	18,000	24,188	74.42% △6,188	26
	一般財源	18,000			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

平成 30 年度においては、高規格救急自動車、化学消防自動車・高機能消防指令システム（平成 29 年度分）の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係 12 件 9,705 千円

消防関係 14 件 8,095 千円

H29 高規格救急自動車・化学消防自動車・高機能消防指令システム（新規）

一時借入金利子

200 千円

※ 60,000 千円×2.0%×60/365 日 ≒ 200 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	26
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出 又は 予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

以上